

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和4年度				
3	文化スポーツ部 歴史文化課	史跡古津八幡山 遺跡確認調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 「国史跡 古津八幡山遺跡保存活用計画(2017年3月策定)」の実施計画に沿って保存整備を行っており、史跡をより適切に保存・活用していくために、2021年度まで確認調査を行い、その後国史跡の追加指定に向けた検討・準備を進める。 ※事業費は人件費を除く 	⑥民間 活力や システム 導入	<ul style="list-style-type: none"> 現場調査員について民間調査員を導入し、正職員従事数を減らし事務効率を上げ、事業費の増大を抑制する計画であったが、2020年度における民間調査員導入について国補助対象外となったため、引き続き事業の効率化にかかる検証を進めながら確認調査を継続する。 報告書編集を民間に委託し、委託費及び印刷費に国補助を活用し、事業の効率化及び事業費の削減を図る。(対象経費の50%補助:国補助額3,711千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 事業の効率化に向けて民間調査員の導入を検討(2020年度) 現状の人員体制のまま確認調査を継続しつつ、事業効率化に向けた検討を継続(2021年度) 確認調査終了 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 報告書を2023年度に刊行するため、整理作業を2022年度及び2023年度に実施 報告書編集を民間に委託し、委託費及び印刷費について国補助を活用することで、事業の効率化及び事業費の削減を図る。 	8,056	4,058	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
						<ul style="list-style-type: none"> ◎令和3年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> 2021年度及び2022年度以降の主な工程を具体的に記載 国補助の活用による効果額を反映 	0	0	削減	0	△ 2,140	△ 3,711	0	0	0	0	0	▲ 3,711
							0	0	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	観光・国際交流部 観光推進課	観光客おもてなし 態勢促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「新潟ストーリープロジェクト」として、新潟駅を起点とした、本市の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある滞在エリアを形成し、交流人口のさらなる拡大を目指す。 体験型観光支援事業補助金、外国人観光客受入整備補助金制度により、観光コンテンツの充実支援や受入態勢支援を行う。 新潟駅の観光案内所の移転に合わせ、観光案内の充実を検討する。 食、農、文化等を組み合わせたバスツアーや古町芸妓を活用した旅行商品等を企画・造成する。 →R3年度に「魅力発信・誘客推進事業」(別紙1・No8)から本事業に移管 	⑥民間 活力や システム 導入	<ul style="list-style-type: none"> 「新潟ストーリープロジェクト」に基づく新たなエリア形成について、民間の取り組み支援に移行していく。 観光案内の充実について、民間活力の導入を検討する。 これまでの取り組みの効果を検証し、より効果的な旅行商品を企画・造成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 観光案内について、関係課とともに課題を把握(2020年度) 新潟ストーリープロジェクトエリアの運営を民間主導で実施(市はプロモーションを担当) 観光案内について、新潟駅万代口改札の閉鎖に伴い、観光案内所への仮設誘導サインを設置 補助金について、より民間の主体的な取組支援につながるよう枠組みを見直し(2021年度) 新潟ストーリープロジェクトは「新しい観光スタイル協議会」のハイブリット型観光推進事業の展開エリアとしてプロモーションを実施する。 新潟観光コンベンション協会と連携しながら、着地型観光コンテンツの充実に取り組む。 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 着地型観光コンテンツの充実を継続し、地域資源を活用した旅行商品の企画・造成、みなとまち文化体験プログラムの企画造成するとともに、新潟ストーリーエリアのPRを実施していく。 	18,500	13,000	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
						<ul style="list-style-type: none"> ◎令和3年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響やこれまでの検討内容を踏まえて、2021年度以降の取り組みを具体的に記載 「魅力発信・誘客推進事業」(別紙1・No8)から移管した、より効果的な旅行商品等の企画・造成について、追記 	0	0	削減	0	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0
							0	0	人件費	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	10年間 合計					
5	福祉部 障がい福祉課	障がい者デイサ ポートセンター 明日葉事業	・地域での雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供する地域生活支援センターⅡ型事業を新潟市総合福祉会館内で運営し、障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図る。	①集約化・整理統合	・明日葉は比較的軽度の方の日の居場所として想定されている地域生活支援センターⅡ型だが、実際の利用者は障がい程度によらず利用可能となっているため、実際は重度の方も多く利用し、また重度の方に対応できるサービスも行っている。 ・サービス形態と利用実態が乖離していることから、現在の利用者へ配慮しつつ、実態にあわせたサービス形態に転換し、国・県の財源を活用した持続可能な施設とする。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・利用実態に即したサービス形態への転換に向け、条例を改正するとともに、新たな指定管理者を公募 ・サービス形態転換について、8月に施設の利用者へ概要を説明。また、利用者を通じてご家族へ説明資料を送付 ・11月に利用者及びご家族向けに具体的な利用について説明会を開催 (2020年度) ・新たなサービス形態で運営開始 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	43,908	41,658	増加					0	0	0	0	0	0
							削減		△ 18,392			△ 18,392	△ 18,392	△ 18,392	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0	0			
6	福祉部 高齢者支援課 各区健康福祉課	公設デイサービスセンター	・65歳以上で、身体上または精神上の障がいにより、日常生活を営むのに支障がある人などが日中通い、入浴や食事、機能訓練、介護方法の指導などのサービスを提供している。 ・本市が運営している19施設はすべて指定管理者制度を導入して管理・運営している。	⑥民間活力やシステム導入	・民間のデイサービスセンターが多く存在している状況を踏まえ、公設から民設への移行を基本とした整理を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・現指定管理者と公設から民設へ移行することについて協議・検討の開始 ・年度内に整理する予定の施設がある区自治協議会で説明済み ・閉鎖予定の施設の利用者・ケアマネ等へ説明会を開催 ・小須戸の売却(2020年度民設移行) (2020年度) ・一部施設の売却(民設移行)または土地の貸付 一向陽園、かんばらの里、黒崎の里、西川、岩室 ・一部施設の閉鎖 一鏡淵、ひばり、本町、皐月園 ・残りの施設について、民設への移行を継続して協議・検討 (2021年度以降) ・2021年度末に一部施設を閉鎖 一早川町、大山台 ・民設への移行を継続して協議・検討(7施設) 一藤見、味方、月潟、黒崎荘、湯東、巻、中之口 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・主な工程を時点修正	0	0	増加		41,775		41,775	41,775	41,775	41,775	0	0	
							削減	△ 49,882	△ 209,893		△ 259,775	△ 259,775	△ 259,775	△ 259,775	0	0			
							人件費				0	0	0	0	0				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和5年度				
7	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症高齢者等 地域支援推進事 業	・認知症について正しく理 解し、認知症の人や家族を 見守り、支援する「認知症 サポーター」を養成する。 ・かかりつけ医や病院勤務 の医療従事者を対象に、認 知症診断の知識、技術や対 応方法を修得するための研 修を行う。 ※事業費は人件費を除く	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・認知症サポーター等養成 講座及び医療従事者に対す る研修に係る事務について、 民間に業務委託し、人 件費削減を図る。 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 0.5人分 (正職員△0.5人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市状況調査、委託先の検討 ・受託可能と考えられる法人に説明済 み (2020年度) ・新潟県介護福祉士会へ業務委託	4,014	2,100	増加		2,749		2,749	2,749	2,749	2,749	0	0
						削減		0		0	0	0	0	0	0	0		
						人件費		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0		
8	こども未 来部 こども政 策課	婚活支援事業	・出会い・結婚の支援に関 する取り組みを行う地域や 民間の団体が加入するネッ トワークを運営し、各団体 の情報共有・相互協力を促 進することで、結婚支援の 効果的な取り組みを推進す る。 (2019年度実績) ・加入団体 41団体 ・イベント参加者数 のべ 1,507人 (2020年度実績) ・加入団体 45団体 ・イベント参加者数 のべ 266人	①集約 化・整 理統合	・事務局アドバイスにより 初めてイベントを行う団体 でもスムーズな企画・運営 が可能になった。また、イ ベント実施経験のある団体 でもアドバイスを通じ、企 画・広報について大きく改 善することができた。 ・婚活支援ネットワーク加 入団体のレベルアップが図 られ、自発的な取り組みも 増えていることから、2021 年度よりネットワークの運 営を民間による自主運営と する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・前年度の課題を踏まえ、認定制度を 拡充して実施 ・委託先事業者による自主運営に向 けて7月に説明済み (2020年度) ・2019年度の課題を踏まえ、事業内容 を一部見直しして実施 (2021年度) ・市からの委託でなく、ネットワー ク加入団体による自立運営に移行(ネッ トワーク加入団体による婚活イベン ト・セミナーについて広報協力は継 続) ・定例会への参加を通じ、婚活市場の状 況やネットワーク加入団体の要望等の 把握に努める。	1,018	509	増加		0		0	0	0	0	0	0
						削減				△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0		
						人件費		0		0	0	0	0	0	0	0		
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																		
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・令和2年度の開催実績を記載																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
9	こども未 来部 保育課	保育事務の外部 委託	・無償化を含む複雑かつ大 量な保育事務を集約し外部 委託化することにより、事 務効率化を図るとともに生 まれた人材、時間を活用 し、職員の能力を政策的な 業務に活かす。	⑥民間 活字や システム 導入	<p>・無償化を契機に事務効率 化のため人材派遣を導入</p> <p>・無償化を含む認定・給付 等の保育事務を行う事務セ ンターを設置し、業務委託 化することで正職員の業務 量削減を図る。</p> <p>・AIやRPAなど、ICT技術 を活用した事務の簡素化・効 率化を積極的に推進する。</p> <p>※2021年度の調査委託費 (13,700千円)は国の臨時 交付金を活用予定</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・2020年度の業務調査の結 果、主に区役所の業務につ いて、当初想定を上回る範 囲での委託化が可能である ことが判明 →調査の結果、認定・給付 等に係る保育事務(月平均 5,400時間)のうち、最大で 約4,100時間程度、外部委託 できる可能性がある。(派 遣職員従事分も含む)</p> <p>・外部委託の効果を最大限 高めるためには、システム 入力や通知書の発送といっ た区役所の定型業務の集 約化や集約後の事務ス ペースの確保など、解決す べき課題があるほか、事務 の標準化やICT技術の活用な ど、事務の効率化・改善に 向けた取り組みが不可欠で ある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣(通常期16人)を導入(全 額国補助) ・保育事務全般の事務委託に向けて他 都市の事例を研究 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣(通常期15人)を継続 (事業費:52,183千円、うち一財6,401 千円) ・保育事務の委託化に向けた業務調査 とマニュアルの整備等 (事業費:13,336千円、うち一財 11,408千円) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育事務センターの設置を延期し、 人材派遣(通常期15人)を継続 (事業費57,000千円、うち一財: 50,730千円) ・外部委託化の効果を高めるため、ICT 技術を最大限活用した業務効率化など の調査業務を継続(全額国補助) ・事務の標準化や本庁と区の事務分掌 の見直しを含めた業務の集約化など、 委託に向けた課題を解消し、2022年度 下半期からの外部委託化を目指す。 ・前年に作成したマニュアルの検証作 業 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委託や業務改善により生み出さ れた人員や時間を活かし、きめ細かな 保育行政の実現に向けた検討を進め る。 	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
							増加			17,809	32,921	50,730		50,730	50,730	50,730	0	0	
							削減					0		0	0	0	0	0	0
							人件費					0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差														
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間													
													うち 令和4年度	うち 令和5年度																	
10	農林水産部 食と花の 推進課	食と花の世界 フォーラム	・食関連産業による拠点性及び都市ブランドの向上を目指して、産官学による食と花の世界フォーラムのもと「食の国際見本市・フードメッセ」、「食の国際シンポジウム・フードフォーカス」を開催、関連事業として「食の新潟国際賞」を補助する。	①集約化・整理統合	・食の国際見本市フードメッセの出展料を、国内の他の見本市の水準を参考に段階的に引き上げ、新潟市の負担金を削減しつつ出展料収入から運営が図られるよう移行していく。 ・食の新潟国際賞による市民への還元効果を検討し、還元効果拡大のための補助内容の見直しを実施していく。	<p>■集中改革期間の取り組み (2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードメッセを開催、439社出展 ・出展料の値上げを検討(一般ブース@10万円→12万円、食品食材ブース@8万円→9万円) ・来場招聘や出展訴求のある企画等を1月の運営会議で決定 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織委員会に値上げを諮り、計画どおり承認済 ・フードメッセはWEB商談などを試行併設し開催(出展社239社、来場者5,868名) ・コロナ禍や他都市の状況を踏まえ、次年度以降の開催方法や段階的な値上げ幅、実施時期などを再検討 ・国際賞について、県内の食関係者を表彰する地域未来賞を創設、表彰式開催。 ・事業活動などを検討する企画運営委員会を設置、会員、市民向けのウェブセミナーを実施 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードメッセは、WEB商談などの感染症対策を講じたうえで11月に開催予定 ・2020年度と同額の出展料で出展募集 ・Web出展検討会を開催 ・隔年実施のフードフォーカスを健康フォーラムに一本化済 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度以降、新型コロナウイルスが終息した場合、出展料値上げの影響を検証する。 ・2024年度以降、新たな開催方法に転換予定 	38,623	38,623	増加				1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	0	0												
																				削減											
																				人件費											
						◎令和3年2月時点との主な変更点 ・2021年度及び2022年度の取り組みについて追記																									

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
12	農林水産部 食と花の推進課	食文化創造都市推進事業 (レストランバス等を活用したコンテンツ開発)	・レストランバスを活用し、食と農とさまざまな地域資源を結び、食を通じて地域の魅力を体験できる観光形態「ガストロミーツーリズム」を構築し本市の食の魅力を広く発信する。	①集約化・整理統合	・レストランバスツアーの実施を、民間会社への委託から補助制度へ移行し、最終的に市の補助なく運営できる方向へ展開する。 ※レストランバスの運行休止は、一時的な休止のため、効果額として計上していない。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大手旅行会社への業務委託を開始 市と民間で運行経費を按分(2020年度) 新型コロナウイルス感染症の影響により、レストランバスの運行を休止 国の交付金の終了に伴い、委託事業としての運行を終了 事業効果等の総括(2021年度) 引き続き、レストランバスの運行を休止 アフターコロナにおける戦略的なガストロミーツーリズムの実施に向け、人材育成・異業種連携を推進 <p>■2022年度以降の取り組み(2022~2023年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業として、ガストロミーツーリズムにかかる運行経費の一部を補助 補助制度は2023年度で終了 	13,500	6,750	増加				0		0	0	0	0	0
									削減		△ 742		△ 742		△ 6,750	△ 742	△ 6,750	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			
13	土木部 公園水辺課	フラワーパートナー事業	・企業等民間の力を得て、自由で多様で創造性の高いデザインの花と緑の空間を創出することによって、花のまちとしての魅力のアップールにつなげる。	⑤その他内部事務等	・創造性の高いプランター植栽を実現するべく、民間主体による管理への移行を進めることで、管理コスト削減にも繋げる。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページやプランター設置道路沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 民間主体の管理への準備(2020年度) 2019年度までに移行できなかったプランターについて、管理してくれる企業を引き続き募集 民間主体の管理に移行及び管理の支援 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等) <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等) 	4,836	4,836	増加		712	712		712	712	712	0	0	
									削減	△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 700	△ 4,548	△ 3,548	△ 4,548	0	0	
									人件費			0		0	0	0	0	0	0
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
16	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	クラウド技術を用いたMP管理 委託業務の効率化・コスト縮減	・マンホールポンプの数が膨大であり、大雨の際は迅速な対応が困難になる等、災害時のリスクを抱えている。 ・マンホールポンプ監視にクラウド技術を用いることにより、管理業務の効率化とコスト縮減を図るとともに災害対応を強化する。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活力や システム 導入	【民間活力・システム導入】 ・コスト削減・業務効率化を図るため、マンホールポンプ(495箇所)を中央監視方式からクラウド方式へ移行する。(2020年度~2024年度にかけて順次移行) 【削減(見直し)内容】 ・システムに係る経費の削減 ・監視業務の削減 ⇒通報試験対応124時間、大雨対応79時間、故障警報対応8時間 計211時間削減(正職員分)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・クラウドサービスによるシステム導入に向けた契約準備 (2020年度) ・プロバイダ契約 ・システム導入 (2020年度にシステム移行した分の改革効果額は2021年度に計上) (2021年度) ・システム導入拡大 ■2022年度以降の取り組み ・システム導入拡大 (2024年度整備完了予定) ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	213,642	213,642	増加			50	50	148	5,659	50	5,659	0	0
							削減		△ 428	△ 2,317	△ 2,745	△ 4,934	△ 88,708	△ 2,745	△ 88,708	0	0		
							人件費			△ 130	△ 130	△ 233	△ 907	△ 130	△ 907	0	0		
17	財務部 財務企画 課	ふるさと新潟市 応援寄附金業務	・ふるさと納税を活用し、関係団体と連携しながら広報活動を進め、農産物などの特産品をお礼の品として贈るなどにより本市の魅力を発信する。	⑥民間 活力や システム 導入	【民間活力・システム導入】 ・寄附金業務のうち、寄附金募集にかかる広報を拡充しつつ、定型的な事務作業について民間に業務委託し効率化を図る。 【削減(見直し)内容】 ・正職員△1.0人	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・寄附金募集にかかる広報を拡充し、定型的な事務作業について民間への業務委託を一部開始(予算計上済のため、増加分なし) (2020年度) ・正職員1名削減 ・定型業務の業務委託範囲の拡大を7月から実施 (2021年度) ・必要に応じ委託業務範囲の拡大を実施 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	38,355	38,355	増加				0	0	0	0	0	0	
							削減				0	0	0	0	0	0	0		
							人件費		△ 8,000		△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	うち 令和5年度								
20	水道局 計画整備 課	廃止浄水場取水 施設撤去業務 【水道事業会 計】	・浄配水施設の統廃合によ り廃止した浄水場取水施設 を撤去する。	⑥民間 活かさ システム 導入	・廃止浄水場(月湯浄水 場、中之口・潟東浄水場、 旧巻浄水場)の取水施設撤 去について、詳細設計およ び工事を一括発注するDB 方式により実施する。 【10年間の改革効果額】 △31,440千円 ※水道事業会計のため、一 般財源ベースの効果額はな し	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び 来年度の業務委託に向けた条件整理を 実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年 度) ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	0	0	増加					0	0	0	0	0	0			
							0	0	削減					0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	教育委員 会 保健給食 課	学校給食運営事 業	・自校方式での学校の調理 等業務を民間委託する。	⑥民間 活かさ システム 導入	【民間活力・システム導 入】 ・コスト削減を図るため、 自校式の調理業務の民間委 託を順次拡大する。(2028 年度までに新規で約30校を 委託) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分(10 年間の見込み) (正職員△71.0人、臨時職 員△26.88人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 (2020年度) ・新規委託4校で調理業務の委託を実施 (2021年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 (2022年度) ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・新規委託3校を予定 ・以降、毎年3~4校を新規委託 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・令和3年4月から新規に3校で民間委託 を開始 ・今後の退職予定者数に見合った委託 校数に見直した結果、10年間で1校減と なった。→委託料の減	244,443	244,443	増加		53,462	33,728	87,190	52,716	508,918	87,190	526,490	0	▲17,572			
									削減					0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△72,512	△37,320	△109,832	△45,320	△619,072	△109,832	△619,072	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
24	教育委員 会 学校人事 課	用務員業務の見 直し	<p>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</p> <p>・用務員(正職:144人、再任用(フル)9人、再任用(短時間)14人、非常勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在</p> <p>※令和元年度予算は人件費分を記載</p>	⑥民間 活力や システ ム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減効果△73人(2021年度△1人、2022年度以降△72人)</p> <p>・定年退職者見込△82人(2021年度△10人、2022年度以降△72人)</p> <p>・改革効果額は、配置基準を満たしたR3.2月時点の定年退職予定者(82人)をすべて民間委託するものとして試算し、毎年度、実績を反映</p> <p>【再任用職員による人件費削減効果】</p> <p>・2020年度、2021年度の改革効果については、正職員と再任用フルタイムの人件費差額を計上</p> <p>・3,700千円-8,000千円=△4,300千円×人数</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・委託方法を検討するため、先進政令市へ視察を行い、実態把握を行った。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・4月から退職者6名の補充分を民間委託予定であったが、関係団体との協議により、再任用職員に変更</p> <p>・年度内の試行実施に向けて関係団体と協議→実施に至らず(2021年度)</p> <p>・4月から小学校1校で試行実施(△1人)</p> <p>・残りの退職者9名の補充分は2020年度と同様に再任用職員等に変更</p> <p>・年内の追加実施(中学校1校)に向けて関係団体と協議中</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・委託実施(協議・検討の結果による)</p>	1,301,105	1,301,105	増加			2,693	2,693	29,568	306,821	9,152	313,280	▲6,459	▲6,459
									削減			0	0	0	0	0	0	0	
						<p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <p>・令和3年4月からの試行実施を2校→1校に変更(人件費も△2人→△1人に変更)</p> <p>・試行実施のための委託料を4,224千円(見積額)→2,693千円(契約額)に変更</p> <p>・令和4年度以降の委託料は4,224千円(見積額)で試算</p>			人件費		△25,800	△46,700	△72,500	△56,000	△648,500	△76,200	△652,200	3,700	3,700

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	うち 令和5年度				
25	教育委員会 中央図書館	図書館・図書室 窓口等業務委託	<ul style="list-style-type: none"> 図書館業務のうち、定型業務（貸出等の窓口業務）について、業務委託を行っている。 導入済み：中央図書館・豊栄図書館・新津図書館・坂井輪図書館・東区プラザ図書室 	⑩民間 活力や システム導入	<ul style="list-style-type: none"> 職員数の抑制や予算削減に対応し、民間のノウハウを活用するため、市立図書館の窓口業務委託が可能な図書館・図書室で導入。 新たな窓口業務委託の導入図書館を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 中央図書館の窓口等業務委託契約の期間終了に伴いプロポーザルを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 新津図書館、坂井輪図書館の窓口等業務委託契約の期間終了に伴いプロポーザルを実施 ICTの活用による委託人員削減のコストについて比較検討を実施 新規導入可能な図書館を検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 前年度の検討をもとに、契約切替時期にあたる館において、学校搬送業務や館内巡回など業務内容を見直し、仕様を変更 新規導入可能な図書館を継続検討 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 人件費等の高騰で委託費が増加の傾向にあり、委託内容の精査が必要である。 中央図書館にセルフ貸出端末を増設した場合の検証を行ったが、コスト面が課題。既存の端末位置の工夫など、引き続き検討していく。 1館以上窓口委託導入の政令市：11市 各市の導入状況を参考に、検討を継続していく。 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 引き続き委託内容の見直しを図りながら、プロポーザルによる窓口等業務委託業者の選定を行うとともに、新規導入可能な図書館を検討 	161,660	161,660	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
									削減	-	-	-	-	-	-	-		
						<ul style="list-style-type: none"> ◎令和3年2月時点との主な変更点 <ul style="list-style-type: none"> 2021年度の工程（取り組み内容）を具体的に記載 			人件費	-	-	-	-	-	-	-		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
27	下水道部 下水道管 理セン ター施設 管理課	ポンプ場の維持 管理業務 【R2.9月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 現在、55施設のポンプ場のうち、37施設について、維持管理業務を民間委託化している。 また、55施設のポンプ場うち、54施設は監視業務を無人化しており、鵜沼ポンプ場(南区)のみ、民間委託により、24時間有人で維持管理及び監視業務を行っている。 鵜沼ポンプ場に遠方監視システムを導入し、監視業務を無人化することで委託管理費の縮減を図る。 <p>(補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年度当初予算は下水道会計ベースで算出 効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出 	⑥民間 活いや システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> 鵜沼ポンプ場について、2020年度に遠方監視システム導入を完了し、2021年度以降有人から無人化へ管理委託の変更を行う。 遠方監視システム導入後の監視については、下水道管理センターの中央監視とする。 (中央監視業務については、将来的に民間委託化する予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・鵜沼ポンプ場について、遠方監視システムを導入(3月) (2021年度) ・無人化に合せた委託の契約(委託内容の変更) <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	362,461	362,461	増加	—	291	291	290	8,865	291	8,865	0	0		
						◎令和3年2月時点との主な変更点			削減	—	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	0	0			
						◎令和3年2月時点との主な変更点			人件費	—	0	0	0	0	0	0	0			
28	財務部 市民税課	課税(所得)証 明コンビニ交 付事業 【R2.9月追加】	<p>市役所・各区役所・出張所・連絡所・行政サービスコーナーの窓口にて、年間約80,000件発行する市・県民税課税(所得)証明書のコンビニエンスストアでのマイナンバーカードを利用した交付サービスを提供する。</p> <p>※当初は本市で既に導入済の住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス利用率(証明書発行総数のうち1.6%)を想定</p>	⑥民間 活いや システ ム導入	<ul style="list-style-type: none"> かねてより市民から要望のあった課税証明書のコンビニ交付について、市民税オンラインシステムの最適化に合わせて導入を計画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一つとして前倒し実施することとした。 ※導入費用(29,480千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用 ・コンビニ交付の利用率向上のため、コンビニ交付の証明書発行手数料の減額を検討していく。 ・他市町村の状況等を調査するほか、手数料減額による歳入減を検証し、適正な手数料水準と見直し時期を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・システム改修に係る影響調査、要件定義、計画策定 ・システム改修委託契約締結 (2021年度) ・J-LISへサービス申込申請 ・サービス提供試験の実施 ・感染症拡大防止対策に有効であることを含め、利用者拡大に向けた広報活動の実施 ・2022年2月よりサービス提供開始予定 ・コンビニ交付の証明書発行手数料見直しの検討 ■2022年度以降の取り組み ・利用者拡大に向けた広報活動 ・コンビニ交付の利用率向上と合わせた適正な人員配置の検討 <p>◎令和3年2月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工程の見直しにより、サービス提供開始を2022年1月→2月に変更 ・コンビニ交付に係る手数料見直しの検討を追記 	-	-	増加	—	777	777	1,922	2,699	777	2,699	0	0		
						◎令和3年2月時点との主な変更点			削減	—	△ 2	△ 2	△ 5	△ 7	△ 2	△ 7	0	0		
						◎令和3年2月時点との主な変更点			人件費	—	△ 32	△ 32	△ 155	△ 187	△ 47	△ 187	15	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	10年間合計						
29	文化スポーツ部文化政策課	にいがたアニメ・マンガフェスティバル開催事業 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 多くのマンガ家やアニメクリエイターを輩出する新潟市で開催するマンガ・アニメの祭典 新潟市内の万代・古町・白山エリアを会場に、人気声優やアニソンシンガーのステージ、作品展、痛車展示、コスプレパレードなど様々なイベントを開催し、「マンガ・アニメのまちにいがた」を発信するとともに、本市への交流人口拡大に繋げる。 ■来場者数の推移 R2 約8,000人 (コロナ対策により規模縮小) R1 台風により中止 H30 約47,000人 H29 約57,000人 	⑥民間活力やシステム導入	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能且つ発展的な運営体制を構築するため、事務局機能を含めた事業の企画・運営主体の民間主導化に向けて見直しを行うことで、事業費の縮減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> オンラインイベントを併用実施したことで、動画広告という新たな財源を確保できた。 業務内容及び運営体制の見直しを検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 事務局機能を含め民間主導化に向け、関係各所との調整をしながら順次移行(効果額については、イベントを実施した場合の見込み額) ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 民間主導に向け、順次移行 	5,092	2,546	増加	-				0	0	0	0	0	0	
									削減	-				△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	△ 46	0	0
									人件費	-				0	0	0	0	0	0	0
30	経済部企業誘致課	株式会社新潟流通センター民営化 【R2.9月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年から新潟市、新潟県、日本政策投資銀行の公共3部門が出資する第三セクターとして運営 卸売業、運送業が集積する流通団地における共益事業や流通センター会館の管理を行っている。 会社設立から約40年が経過する中で、周辺開発が進み、また事業運営も順調に推移していることから、総務省指針(H26年)に基づき、公共3部門の出資を解消し民営化する。 (持株数・持株比率) 新潟市 17,290株(19.0%) 	⑥民間活力やシステム導入	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市、新潟県、日本政策投資銀行の公共3部門の出資を解消し、完全民営化を図る。 ※株式会社売却による歳入は、一般財源の削減効果額に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 臨時株主総会で決議(12月) 出資解消に伴う株式売却益を一般財源に繰り入れ(12月) ※1,592円×17,290株=27,525,680円 	0	0	増加	-				0	0	0	0	0		
									削減	-	△ 27,526			△ 27,526	△ 27,526	△ 27,526	△ 27,526	0	0	
									人件費	-				0	0	0	0	0	0	0
						◎令和3年2月時点との主な変更点														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	10年間 合計					
31	都市政策 部 港湾空港 課	万代島多目的 広場の管理運営 (万代島にぎわ い空間の創造事 業) 【R3.2月追加】	・万代島多目的広場の利活用を促進し、万代島地区に立地する国際会議場や商業施設との連携を高め、新たなにぎわい空間として交流人口の拡大を図る。 【利用者実績(2019年度)】 ・通常利用者数:約15,000人 ・専用利用者数:約80,000人	⑥民間 活力や システ ム導入	・万代島地区の交流人口拡大に向けて、万代島多目的広場の指定管理者制度導入による民間ノウハウの活用と効率的な管理運営を推進する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・8月から地域電力(新潟スワンエナジー)を導入し、光熱費を縮減 ・指定管理者制度移行に伴う条例改正 ・指定管理者の公募及び議会承認 (2021年度) ・指定管理者による施設管理開始 ・指定管理移行に伴い、正職員▲0.5人 ■2022年度以降の取り組み ・2025年度に次期指定管理者の公募及び議会承認の手続きを行う。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・地域電力の導入効果(光熱費の縮減)の実績を令和2年度の効果額に反映	28,925	18,665	増加	—	—	1,040	1,040	—	1,654	1,040	1,654	0	0
							削減	—	△ 128	△ 42	△ 170	—	△ 170	△ 125	△ 125	▲ 45	▲ 45		
							人件費	—	—	△ 4,000	△ 4,000	—	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0	0	
32	東区 健康福祉 課	老人憩の家運営 費(松崎荘) 【R3.2月追加】	区内には、指定管理の老人憩の家5施設(松崎荘、大形荘、岡山荘、大山台、じゅんさい池)と老人憩のフロア2施設(木戸コミセン、シルバーピア石山)がある。 浴室、大広間を備え、60歳以上の高齢者が利用対象。 浴室のみ有料で1回100円(H24.7~) ※事業費は、松崎荘の運営費のみを記載	⑥民間 活力や システ ム導入	・直営施設である老人憩の家「松崎荘」を指定管理に移行することで、管理経費等の縮減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・指定管理移行に向けた準備 (2020年度) ・大形地区コミュニティ協議会による指定管理者による管理開始(4月) ・管理体制を変更することで会計年度任用職員(旧非常勤職員)を削減(※令和2年度当初予算に反映済み) ■2022年度以降の取り組み ・導入効果の検証 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	5,339	5,339	増加	—	266	266	—	266	266	266	0	0	
							削減	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0		
							人件費	—	△ 1,880	—	△ 1,880	—	△ 1,880	△ 1,880	△ 1,880	△ 1,880	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
33	南区 産業振興課	月湯農村環境改善センター維持管理運営費 【R3.2月追加】	・月湯地区にある農村環境センターの維持管理・運営費 ※会計年度任用職員の人件費(5,914千円)は事業費に含む 【2019年度実績】 ・利用者数:13,027人 ・稼働日数:年間348日	⑥民間活かさシステム導入	・管理方法について、会計任用職員を配置した直営方式(※)からシルバー人材センターへの委託方式に変更 ※会計年度任用職員(5名)によるローテーション勤務	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・管理方法について検討 ・管理人(会計年度任用職員)へ周知・説明 ・会計年度任用職員の配置終了(3月末) (2021年度) ・4月から施設管理をシルバー人材センターに委託 ■2022年度以降の取り組み ・財産経営推進計画の進捗具合に合わせ、適宜検討・実施 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	10,303	10,223	増加	-	4,598	4,598	4,598	4,598	4,598	0	0		
									削減	-		0	0	0	0	0			
									人件費	-	△ 5,914	△ 5,914	△ 5,914	△ 5,914	△ 5,914	0	0		
34	西区 地域課	みどり森の運動公園体育施設等管理運営費 【R3.2月追加】	・みどり森の運動公園体育施設等にかかる管理運営経費等	①集約化・整理統合	・指定管理状況及び管理経費を精査し、指定管理業務について、人員体制など、仕様の見直しを行うことで、管理経費の削減を図ると共に市民サービスを向上を目指す。 ■2022年度以降の取り組み ・協定期間満了に伴う、指定管理者の再選定時において、管理業務等の見直しを行っていくと共に経常経費の削減に取り組んでいく。 ◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし	54,688	42,420	増加	-			0	0	0	0	0			
								削減	-	△ 973	△ 6,132	△ 7,105	△ 7,105	△ 7,105	△ 7,105	0	0		
								人件費	-		0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
35	教育委員会 地域教育 推進課	芸術創造村・国際 青少年セン ター管理運営費 【R3.2月追加】	・文化芸術活動の支援、青少年体験活動の推進や国際交流活動の支援を行うとともに、青少年と市民相互の交流を推進するため、新潟市芸術創造村・国際青少年センター(ゆいぽーと)の管理運営を行う。 【2019年度実績】 利用者数：77,458人 稼働日数：348日	①集約化・整理統合	・これまでの利用状況や類似施設の管理状況を踏まえて、清掃の頻度や管理体制の見直し。 ・利用対象者の拡大や、広報、事業活動に力を入れることで、使用料収入の増を図る。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・清掃頻度や窓口体制など、仕様内容の見直し ・指定管理者の公募・指定 (2021年度) ・仕様等を見直したことにより、指定管理料を減額 ・新たな指定管理料による委託を開始(令和3年度~7年度) ■2022年度以降の取り組み ・歳入増のための取り組みを継続し、事業・施設の周知啓発を図る。	68,134	64,691	増加	—	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	—	△ 15,492	△ 15,492	△ 15,492	△ 15,492	△ 15,492	0	0			
							人件費	—	0	0	0	0	0	0				
36	教育委員会 中央図書館	各図書館管理運営費(亀田・白根・月湯・黒埼・西川・巻・岩室) 【R3.2月追加】	・各図書館の施設運営に必要な会計年度任用職員の人件費、業務委託料、光熱水費等の施設維持管理費	①集約化・整理統合	・発行物の部数や発送方法を工夫したり、施設清掃業務の回数などを見直すことで、施設の維持管理費の削減につなげる。 ・利用状況や地域の実情をふまえ、地区図書館の効果的効率的な運営について検討する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・施設清掃業務等委託業務の仕様見直し ・利用状況把握のため、夜間開館時の入館者数の調査を実施 (2021年度) ・利用状況や地域の実情をふまえ、地区図書館の効果的効率的な運営について検討 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き利用状況や地域の実情を踏まえ、地区図書館の効果的効率的な運営について検討	71,376	69,382	増加	—	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	—	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,066	0	0			
							人件費	—	0	0	0	0	0					
◎令和3年2月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R3.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
									増加	480	116,181	120,331	236,992	124,644	1,138,922	243,451	1,162,953	△ 6,459	△ 24,031
								削減	△ 54,282	△ 267,018	△ 72,688	△ 393,988	△ 13,867	△ 537,755	△ 393,233	△ 533,289	△ 755	△ 4,466	
								人件費	0	△ 114,092	△ 115,824	△ 229,916	△ 141,708	△ 1,550,688	△ 233,631	△ 1,554,388	3,715	3,700	
								合計	△ 53,802	△ 264,929	△ 68,181	△ 386,912	△ 30,931	△ 949,521	△ 383,413	△ 924,724	△ 3,499	△ 24,797	

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	8
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	23
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	1
	⑨事業や計画の見直し	0
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)

会計年度任用職員(旧非常勤職員):2,200千円/人

会計年度任用職員(旧臨時職員):1,900千円/人